

**東京大学応用資本市場研究センター 特任教授（特定短時間勤務有期雇用教職員）
募集要項**

- 1.職名及び人数：特任教授（特定短時間勤務有期雇用教職員） 1 名
- 2.契約期間：令和 7 年 2 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日
更新する場合があります。
更新する場合は 1 年毎行うが、更新回数は 4 回、在職できる期間は
令和 11 年 3 月 31 日を限度とし、以後更新しない。
更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の
業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。
- 3.試用期間：採用された日から 1 4 日間
- 4.就業場所：東京大学応用資本市場研究センター（大手町ビル）
- 5.所属：応用資本市場研究センター
変更の範囲：原則同一部局内
- 6.業務内容：1）応用資本市場研究に関わる海外の主要大学・研究機関の研究者や実
務家と連携を取り、政策提言の内容に関するコメントやアドバイスを集
め、必要な情報収集およびそれらに基づく政策提言レポートの執筆
2）国内スタートアップや VC、PE、投資銀行等、アントレプレナーファ
イナンスの領域での情報収集およびそれらに基づく政策提言レポート
の執筆
変更の範囲：業務上の必要により配置又は業務を変更することがある。
- 7.就業時間：週 1 日（曜日については応相談）
1 日 7 時間（9：00～17：00 ※12：00～13：00 休憩）
- 8.休日：土・日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）
- 9.休暇：年次有給休暇、特別休暇 等
- 10.賃金等：時給 4,000 円～5,000 円程度※資格、能力、経験等に応じて決定する。
通勤手当（原則 55,000 円／月まで）、超過勤務手当
- 11.加入保険：法令の定めにより労災保険に加入
- 12.応募資格：業務内容を遂行できるための十分な経験と実績を有していること
- 13.提出書類：1）東京大学統一履歴書 1 部（本学指定様式※）※本学指定様式は
<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html> からダウンロ
ード
平日日中に連絡のとれる電話番号、メールアドレスを明記のこと
2）実務業績一覧
3）学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政
処分及び懲戒処分にかかる申告書
- 14.提出方法：上記書類の電子ファイルを以下の URL にアップロードして下さい。
https://univtokyo-my.sharepoint.com/:f:/g/personal/3293595296_utac_u-tokyo_ac_jp/EgoeCdI5zF9GmckVkIUF8qABD8Xp7K-Um12vwCanMRiCeA
※ 2 日以内に受信確認メールが届かない場合はお問い合わせ下さい。

- 15.応募締切　　：令和6年11月15日（金）17時必着　書類選考の上、合格者に対し面接を実施。　*面接選考の対象となった方のみ日時等を連絡いたします。
- 16.問い合わせ先：東京大学本部協創企画課　武田（[TEL:080-4141-6283](tel:080-4141-6283)）
e-mail: kyoso-jinji.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
- 17.募集者名称　：国立大学法人東京大学
- 18.受動喫煙防止措置の状況　：敷地内禁煙（建物内喫煙場所あり）
- 19.その他　　：
- ・取得した個人情報、本人事選考以外の目的には利用しません。
 - ・「東京大学男女共同参画加速のための宣言（2009.3.3）」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。
 - ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。

国立大学法人東京大学
選考担当者

殿

氏名

学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする
過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分にかかる申告書

(本申告書について)

令和5年9月29日付け5文科高第958号「セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止に向けた取組の更なる推進について」のとおり、文部科学省高等教育局長から各国立大学法人の長等宛の通知において、セクハラ・性暴力等の防止に向け、各大学において、学内規則の見直しや行為者への厳正な対処等の取組を一層推進するよう求められています。

その取り組みの一つとして、過去にセクハラ・性暴力等を行ったことを原因として懲戒処分等を受けた者が、その事実を秘匿して再び教員として採用されることは、新たな被害を生むことにつながりかねないことから、教員採用段階において、学生へのセクハラ・性暴力等を原因とする懲戒処分歴等を確認するよう依頼されています。

本学においても、学術の教育・研究の場である大学にふさわしい環境づくりを目指して、文科省通知の趣旨を鑑み、本申告書（同申告において「有」の場合は、その原因となった具体的な事由に関する別紙を含む。）をご提出いただきます。

なお、採用内定又は採用後に下記申告内容に重大な虚偽記載が発覚した場合には、内定取消しや懲戒解雇となることがあります。

選考においては、本申告を受けて十分に適切な採用判断を行うこととしており、申告の内容が直ちに選考に影響するものではありません。また、申告内容は選考以外の目的には使用せず、使用後は、個人情報の保護に関する法律及び関連法令に基づいて厳重に管理します。

(申告内容)

上記内容を確認のうえ、学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分について、下記のとおり申告します。

☐ 有

その原因となった具体的な事由を別紙のとおり申告します。

☐ 無

記載内容について事実に相違なく、採用内定又は採用後に上記申告内容に重大な虚偽記載が発覚した場合、内定取消しや懲戒解雇等になることがあることを理解いたしました。

署名（電子署名でも可）
